

# 垂井町総合計画審議会 第2回会議

平成29年9月1日（金）午後1時30分

垂井町役場3階 大会議室

委員委嘱

1 あいさつ

2 報告事項

●垂井町の現状分析・課題整理について

●「第6次総合計画」策定に係るアンケート調査結果報告書について

●第6次総合計画策定基本方針について

委員： 基本的な考え方で、職員が常に意識する計画と掲げているが、職員アンケートの結果では記載内容を意識しているのは17.4%しかない。このような状況で可能なのか疑問である。

事務局： 実施計画に代わり、課・係単位での行動計画を掲げる予定である。これまでの反省を踏まえ、組織別行動計画という手段を取らせていただいた。

会長： 毎年PDCAを行う魅力的な計画になる予定とのことで、期待している。

委員： 6次総合計画では、職員の方の意識を高めることがメインという認識を持ったが、その理解でよいか。

事務局： PDCAサイクルを行うのは職員であり、KGI・KPIの目標設定を行った。職員の意識を高めることは間違いないが、計画では「協働」という点を第一に提示し、住民とともに実施していく予定である。

副会長： 評価方法や進捗管理をわかりやすくあるが、協働を掲げるとなると、住民も評価に参加してはどうか。策定体制について、「⑨住民参画の評価」の機会を設

けてもよいと考える。KGI 等の評価指標は良いが、各課の評価になってしまう。全体像としてうまく評価できるかどうかの懸念がある。まちづくり全体の評価を行う過程を入れることで、評価の仕組みをより高められるのではないかと考える。

事務局： 条例の中の規則で、そのような視点が盛り込めないか検討したい。

会長： 第6次総合計画がまちづくり基本条例に基づくものという前提に注目している。住民主体となり、行政・議会と協力して課題を解決することが基本姿勢だと考える。協働という考えが、総合計画の隅々にいきわたっていることが理想である。議員の意見などもそろえなければならぬと考える。

事務局： 6月に定例会があり、本日の内容の一部を報告したところである。協議いただく内容について9月議会でも紹介し、諮っていききたいと考える。

会長： アンケートやワークショップの意見を総合計画にそのままぶつけていいものか検討したい。年代別の結果をみると、どの年代でも文化や自然環境の関心が低い。垂井町の魅力は文化や自然環境だと感じる。ここを重要視しなければならないのではないかと考える。

事務局： 各課のプロジェクトチーム・検討委員会等において、アンケートの意見を参考としつつ、行政のプロとしての自覚のもと、各分野の重要性等を検討していききたい。

### 3 協議事項

#### ●第6次総合計画素案について

委員： 健康・福祉の点について、総合計画自体が最上位計画であるため、やるべきことが広い。実際にどのような事業が行われるかが重要。人口減少により既存のやり方では通用しないことがある。既存の取り組みが通用しなくなる懸念もある。大まかなアウトラインを各係で検討いただき、実行していただきたい。

委員： 中学生までの医療費無料の延長や、予防接種の無料化、不妊症の医療費助成なども良いのではないかと考える。介護についても、各市町村の裁量が大きくなっており、市町村間で格差が発生することが懸念される。介護難民が出ないように配慮し

ていただきたい。医療についても改定の都度、さまざまな意見を出していただきたい。

事務局： 無料化や助成については要望もあり、必要性を見て検討していきたい。

介護についても、保険料や給付等も踏まえて拡充していく。地域の力で、お金のかからない支援体制を拡充していく方向性もある。

委員： 毎年学校訪問をするが、保護者からこのような気象状況・高温多湿な環境でクーラー無しで学習させることへの懸念の声があがっている。また、IT 機器などについて、授業でも活用したほうが、垂井町の PR になるのではないかと。予算との兼ね合いであるが、検討いただきたい。不破高校 3 年生へのアンケートとあるが、垂井町内の子どもが、どれくらい町に残ってもらえるのか確認したい。

委員： 生涯学習について、福祉・健康との連携という話があるが、社会福祉協議会では福祉ボランティアと連携している。福祉・生涯学習など、分野で区別して活動している方は少ない。生涯学習やまちづくりのボランティアとの連携は重要で、町民がボランティア等に親しみやすい環境を充実していくことが必要である。

事務局： 垂井町まちづくり登録団体制度があり、30 団体程度加盟している。多分野の団体が活動・情報交換を行える環境を整備していきたい。

会長： コミュニティスクールなどが始まろうとしている。地域が学校の運営や経営にかかわっていくことが重要である。担い手が今後さらに必要になる。人材バンクのようなものがあるとよい。ぜひ地域でそのような担い手を増やすことを検討いただけるとよい。

事務局： 文化財や自然・文化と関わりをもっていただけるように取り組んでいる。さらにこれを進めるため、今年度コミュニティスクールの具体化への研究指定を進めている。地域の方々が計画の段階から関わることを検討している。学校評議員制度のほか、学校運営協議会を持ち、方針の承認を受ける等の制度導入を検討しているところである。

会長： 教育のテーマは、「教育・文化」というテーマにできないか。垂井町にとって文化を守ることは重要であり、第 6 次計画においても重要性を考慮し、書き込んでいただきたい。

- 委員： 工業団地の誘致など、企業誘致が進んでおり、人口増につながる。町長のトップセールスに期待している。交通の便も良くなるので、さらに推し進めていただきたい。
- 委員： 総合戦略に掲げた理念は、住んでよし、訪れてよし、働いてよしの垂井町に言い換えられる。定住性拡充のため空き家対策等に力を入れる必要がある。観光資源の活用について、積極的に発信し、交流人口増加を図ることが重要である。  
人口減少をできるだけ抑えなければならない。観光課を設置し、推し進めていただきたい。  
大垣や名古屋等に働きに出る方も多い。JRの存在は大きな強みである。  
これらを総合的に推進する部署も必要であるとする。町内外に積極的にPRする役割も必要。
- 委員： 工場会に11社加盟している。海外から来られている方も多いが、保育所等に困っている実情がある。
- 委員： 農業では、推進員ができ、荒廃地の解消が始まっている。できる限り宅地にしたり、転用できたりするなどの線引きについて取り組まなければならない。道路整備なども含め、行政が指導しながら進めてほしい。鳥獣関係の問題は、各地域でかなり少なくなっていると思われるが、協働で進めているおかげでもある。一人でも多くの方が参画できるとよい。庁舎が移転する関係で、新庁舎周辺の土地利用を検討いただきたい。地域の人口増などにもつながる。長期的な視点で検討してほしい。
- 委員： 県外で生活する中、垂井町で食品を買うと非常に安く、ガソリン代も安い。生活水準には触れられてないため、そのような視点をPRしたらどうか。
- 委員： 金融機関は警察署等と連携し、振り込め詐欺等の防止に取り組んでいる。高齢福祉に関係するが、高齢者や認知症の方が被害にあうケースが多いため、防犯面での連携が必要。財政についても、費用対効果等を検討し、評価・反省をしっかりとさせていただけると良いと思う。PDCAとあるが、CとAをどのように行うかも検討いただきたい。
- 事務局： 工業は今後も企業誘致等に力を入れていきたいと感じる。商業は販路拡大や広域での支援などを視野に入れる必要がある。観光は課の設置は一存では決められないが、今後の事業量や財政規模なども勘案し、観光分野に力を入れたい。農

業では土地利用の検討が重要となる。

委員： 自然と文化は魅力を感じる部分である。一度失うと二度と戻せないため、残すことを重視すべきだが、維持管理の枠組みをつくることが重要。SNSでの発信とあるが、文化自然に手を加えることにつながる。何か問題が起きることが無いよう、配慮していくことが必要である。また、自然環境についてもある程度の規制が必要である。人を呼ぶことも大事であるが、何か問題があったときの対策や予防も必要である。人口減少と言われるが、社会増減でどの程度増やすかを明らかにしなければならない。1人ひとりに対してどれぐらいの投資を行うかを検討していくと良い。

委員： 空き家対策について、所有者不明土地や所有権不明土地が問題になっている。市町村でも検討が必要とされている。これらの対策について、実態を把握し、可能な限り良い手段を選択していただきたい。また、防災の視点では日ごろの備えが最も重要である。総合計画は毎年の目標達成を目指し、評価を行う視点であるが、防災などではトップダウン的な目標ではなく、ボトムアップ方式で成功している事例がある。

会長： 道路網の視点であるが、歩道の整備が重要になる。バリアフリーも重要。ぜひ優しい道路づくりをお願いしたい。

委員： 理想は住民自らが取り組むことが必要。防災訓練も町主導となっているが、住民が自ら考え行動できるような訓練にならなければいけないと感じる。消防団員も減少している傾向があり、人数も少ない。消防団としての訓練ではあまり住民は出てこない。安全・安心を一番に心配されている傾向があるが、自分の近くで何か起こらないと行動に起こせないことが残念を感じる。

会長： 6次総合計画を成功させるためには「協働」の分野はもっとも重要。

委員： 意識改革の必要性和まちづくりの主体としての認識が必要と記載されている。今までは受け身の住民意識が多かったのではないか。まちづくり協議会が発足し、地区民として何ができるかが徐々に根付いてきていると感じる。まちづくりセンターという名称にすべての地区が変わった。地区民の連携を強め、地区民として何ができるかを中心に考えているところである。地区によってかなり地域差があるような状況である。それぞれの地区の特性に応じて何ができるかを考える必要に迫られている。行政の取り組みを地区に移管することが必要。10年

の間に、行政から地区に移管するという将来展望があってもいいのではないか。

委員： 空き家問題について、郡上八幡の事例を見る機会があったが非常に進んでいるようである。また、職員に対する教育目標を掲げることが必要。町の職員が引っ張っていくことが重要である。

委員： 6次総合計画が出来上がったあと、飾りにならないかが不安であったが、事務局や委員の意気込みが伝わった。より良い計画を作っていただきたいと感じる。住民に寄り添った内容にさせていただくことが願いである。

委員： 訂正について、16頁の人口減少抑制戦略の中、5-4に「生涯にわたり健康である健康寿命の延伸促進」とあるが、出生数は伸びない施策ではないか。人口が減らないようにするための戦略のみになるのではないか。子どもを産むためには結婚が必要になるが、個人の問題であるから実施する必要がないと言われる件があった。人口減少抑制戦略が一つしかないことになるので、これだけでは足りないと感じる。毎月とは言わないが、毎年人口の流入出を分析し、対策を講じていくことがPDCAにつながる。

副会長： 例えば林業では、防災や環境への貢献が書かれており、他の箇所と関連すると記載されている。タグ付のような形で表現できれば関連性が明記できるのではないか。10年のスパンを検討すると、幅広くみることが重要なのではないか。また、貧困問題は重要な問題になる。水面下ではかなり大変な状況。少し言及が必要なのではないか。多文化共生も人権にうたわれているだけになっている。LGBTの問題もあり、文言だけでも盛り込むべきなのではないか。タウンプロモーションはここに記載すると行政に任せるイメージになってしまい、もったいなく感じる。これこそ協働にすべきなのではないか。評価を縦軸ばかりにしないでSDGsという指針がある。このような理念を盛り込めないか提案したい。

会長： 策定指針の中に、広域連携を意識したという文言もある。近隣市町との連携も意識した計画になるとよい。

#### 4 その他